

## 平成27年度 第5回江別市行政評価外部評価委員会 会議録（要点筆記）

日 時 : 平成27年10月8日（木） 9:30～11:15  
場 所 : 江別市民会館  
出席委員 : 井上宏子委員長、千里政文副委員長、武岡明子委員、山下善隆委員、  
小原克嘉委員、鎌田利香委員、中井和夫委員（計7名）  
事務局 : 政策推進課千葉課長、中島主査、木野本主査、大槻主査、左川主任  
担当課 : 子ども育成課阿部課長、菅原参事、池田係長、尾形主査  
学校教育課金子課長、河崎係長

### 会議概要

#### 1 開会

#### 2 議事

##### (1) えべつ未来戦略 戦略3事業の外部評価（対象事業ヒアリング調査）

###### ○井上委員長

ヒアリングについて、事務局から説明願う。

###### ○事務局

（ヒアリングの進め方、留意事項について説明）

###### ○井上委員長

「待機児童解消対策事業」のヒアリングを開始する。

本委員会では、この事業の事務事業評価表を外部評価した結果、まず記載内容に関わる指摘について、事業の対象が0歳～2歳である理由の記載が必要と考えるが、担当課の考え方を伺いたい。

###### ○子ども育成課

評価表の「事業開始背景」欄に市の待機児童の状況を記載している。また、江別市においての待機児童は、0歳～2歳児を中心に年度途中で待機児童が発生している。

###### ○井上委員長

評価表の「対象」欄の「0歳～2歳の保育が必要な児童」の後に「(待機児童)」の加筆が必要と考える。

###### ○子ども育成課

指摘のとおり、記載を検討したい。

###### ○井上委員長

照会事項2つ目は、0歳～2歳児の市全体の入所率の説明が必要と考えるがいかがか。

## ○子ども育成課

待機児童が発生するという事は、既に入所率100%に達した状態である。そのため、記載は不要と判断した。

## ○井上委員長

了。では、今後、江別市において出生数が増加し、今以上に待機児童が増えた場合、現状の評価表の記載が変更となる可能性はあるか。

## ○子ども育成課

現段階では、記載することは考えていない。

現在、3歳以上の保育の受入枠は確保しているにもかかわらず待機する児童が発生している。原因は、特定の保育園を希望するなどの私的理由であることが多い。また、0歳～2歳児の待機児童は、年度当初は0人であるが、世帯の雇用形態などから、年度途中に発生する。このような状況から待機児童の推測ができない上、さらに市の事業により、子育て世代の女性の就労促進を図っていることから、子育て世代の就労増加に伴って待機児童数の増加が見込まれる。

これらを踏まえて、市の保育体制の整備を考えている。

## ○井上委員長

照会事項3つ目は、事務事業の目的と成果の「手段」について、「子育て新制度」「家庭的保育者」「グループ型小規模保育事業」などの専門用語の説明が必要ではないか。

## ○子ども育成課

各用語については、国の名称をそのまま記載したものである。各用語の説明がなく、記載が不十分であったと理解した。今後、内容の改善検討を進め、わかりやすい表現を心掛けていく。

## ○井上委員長

照会事項4つ目は、担当課の評価(5)にて「保育を実施するうえで必要不可欠な人件費」とあるが、「必要不可欠」についての説明の記載が必要ではないか。

## ○子ども育成課

簡素な説明とした結果、「必要不可欠」と内容のわかりにくい不親切な内容となった。事業の実施にあたって、国の実施要綱に基づき、職員体制や施設の基準を定めた「江別市グループ型小規模保育事業実施要綱」を策定したところである。この要綱に定められたとおりに運営費補助を交付しているため、コスト削減が図れないといった意図であった。

今後については、わかりやすい表現方法について検討する。

## ○井上委員長

続いて、指標に関わる照会事項である。対象が0～2歳の保育が必要な児童となっているが、対象指標が待機児童数となっており、対象と対象指標のつながりが一致しないのではないか。

## ○子ども育成課

ご指摘のとおり内容に不整合がある。また、平成27年度から事業を拡大予定である。

評価表の「意図」欄で「保育の必要な児童が、待機することなく保育施設を利用できるようにする」と記載したとおり、待機児童ばかりを解消する事業ではなく、0～2歳児の供給量の拡大も含めた事業となっている。

0歳～2歳児の保育を必要とする児童数の把握が困難であることから、現在、把握できる「待機児童数」を対象指標として設定した。

#### ○井上委員長

指標にかかる照会事項2つ目は、対象指標の平成26年度実績が待機児童数54人に対し、平成27年度当初の成果指標が99人とされている。この数値設定の考え方は。

#### ○子ども育成課

平成27年度当初については、活動指標として設定した「実施施設数」の予定定員を見込みで記載している。

#### ○井上委員長

待機児童の入所可能な人数ということであり、わかりやすい表現へ見直しが必要と考える。記載内容について検討されたい。

#### ○子ども育成課

了。

#### ○井上委員長

指標にかかる照会事項3つ目は、比較対象として平成25年度以前の0歳から2歳児の待機児童数を記載されたい。

この記載では、事業開始前に待機児童がいなかったように読み取れる。

#### ○子ども育成課

平成26年度新規事業であるため記載していない。

#### ○井上委員長

それであれば、「-」で示すことも可能と考える。

#### ○事務局

システム上の仕様で「-」を入力することができない。また、過去に遡って記入することについては、指標の把握が困難な場合もあるため強制はしておらず、担当課の判断で入力しているところである。

#### ○井上委員長

了。

指標にかかる照会事項4つ目は、活動指標2をこの事業で保育した児童数へ変更した方がわかりやすいのではないかと

#### ○子ども育成課

市が直接実施する事業ではなく、民間事業所に対する補助金で事業展開していることから、事業の活動内容として市民の理解を促す意図も込め、指標を補助金と設定した。よりわかりやすい指標としては、実施施設における定員数とするのが適当と考える。今後については、訂正を検討する。

### ○井上委員長

指標にかかる照会事項5つ目は、成果指標に待機児童数を追加すると分かりやすいのではないかと。

### ○子ども育成課

成果指標として「待機児童数」を設定し、待機児童0人をめざすことが適切と考えているが、対象指標に「待機児童数」と設定したため、成果指標については「待機が解消された児童数」とした。

### ○井上委員長

考え方は理解したが、事業名は「解消対策」であり、対策の結果、成果が上がると示す方が適切と考える。つまり、成果は「待機児童数」となる。

### ○子ども育成課

行政目線の設定であったと感じる。今後においては、市民にとって分かりやすい評価表を作成したい。

### ○井上委員長

各委員から意見があれば発言願う。

### ○山下委員

事務局からの説明のとおり、把握している過去のデータは記載すべきと考える。今回の待機児童数であれば、事業開始前から把握できる範囲で評価表へ記載すべきである。

また、それぞれの項目において、検討という内容があったが、具体的にいつまでに検討し対応するのかを明確に示していただきたい。

### ○子ども育成課

ご指摘のあった部分は今後改善していく。

事業名について、「解消対策」となっているが、対策の中には待機しないようにしたいという供給量拡大の意図も含めた事業であるので、対策としている。

平成26年度については、待機児童が発生しているので解消を進めてきたが、27年度については、潜在的な待機児童へも本事業で対応されるように進めている。

### ○井上委員長

「事業を取り巻く環境変化」欄にて、江別市がどのような状況であるかを明確に示すことで、この部分が改善できると考える。

### ○千里副委員長

対象指標の待機児童数について、システム上の制約で対応できない部分があるのであれば、「システム上、過去の指標が0となっている」などの注書きで対応すべきと考える。

### ○中井委員

平成26年度の担当課評価において、待機児童数を入力しなければ、新規事業を開始した事実と矛盾してしまう。

### ○子ども育成課

「事業を取り巻く環境変化」欄にて、過去の待機児童数を記載したい。

## ○井上委員長

「江別市における環境変化」として、市独自の状況を記載いただきたい。

## ○武岡委員

行政評価において、指標管理が重要で、指標設定の難しさも承知しているが、現状の評価表ではわかりにくいので、委員会からの指摘のとおり改善していただきたい。

また、未来戦略の3A-1で「子育て環境が充実していると思う市民割合」という成果指標が設定されているので、戦略プロジェクトに基づく事業であることも踏まえて、この成果指標の記載も検討いただきたい。

## ○井上委員長

戦略プロジェクトとの関連を示さなければ不十分と考えるので、検討いただきたい。

これをもって、「待機児童解消対策事業」のヒアリングを終了する。ご協力いただきありがとうございました。

## ○井上委員長

「小中学校学習サポート事業」のヒアリングを開始する。

記載内容にかかる照会項目1つ目は、「学習サポート教員」「学校支援ボランティア」「チームティーチング」「学校支援地域本部」など専門用語の説明が必要ではないか。

## ○学校教育課

ご指摘のとおりである。市民にとって馴染みのない専門用語の記載であった。

「学習サポート教員」とは、学校の授業、放課後、夏休み、冬休みの学習補助のために教員資格を持った方に、ほぼボランティア（僅少な報酬）で担ってもらっている。

「学校支援ボランティア」とは、授業の入り方は「学習サポート教員」と同じであるが、教員資格は問わず、水泳等のスポーツ、書道など、学校教員だけでは対応できない部分に市民の方に参画してもらい、子ども達の理解が深めるためにボランティア（完全無報酬）で担ってもらっている。

「チームティーチング」とは、担任教員の他にもう1名、補助の立場で教育指導にあたるものである。

「学校支援地域本部」とは、「学校支援ボランティア」のために、全国各市町村で本部を設け、コーディネーターが地域と話をしながら参画を促していくものである。

## ○井上委員長

「チームティーチング」における補助員は、「学習サポート教員」とは違うのか。

## ○学校教育課

「学習サポート教員」が補助を担うこともあれば、その他、夏休み、冬休みの補助学習の場合は、「学習サポート教員」が主体講師として授業をすることもある。

## ○井上委員長

「学習サポート教員」と「チームティーチング」の条件として教員資格が基本になるのか。

### ○学校教育課

すべてとは言えない。たとえば、書道などの場合は、教員資格を不問としている。

### ○井上委員長

「学校支援ボランティア」はスポーツや文化、専門性に長けた市民ボランティアである。

また、「チームティーチング」活用の目的に応じて、「学習サポート教員」と「学校支援ボランティア」は、役割を分担し担ってもらっている。

また、「学校支援地域本部」のコーディネーターはボランティアではなく、学校教育課のもと運営しているということか。

### ○学校教育課

学校教育課に「学校支援地域本部」のコーディネーター（非常勤職員）をおいて、コーディネーターを中心に各学校等と調整している。

### ○井上委員長

説明のとおり、わかりやすく記載いただきたい。

### ○井上委員長

照会項目2つ目は、市内全小中学校数と派遣実績がある小中学校数、また派遣回数などの記載が適切ではないか

### ○学校教育課

ご指摘のあった実績は把握している。改善に向けて検討したい。

### ○井上委員長

検討というのは、必要性を感じたということによろしいか。

委員会に指摘されたから、と記載を改善するのでは、市民目線とは言えない。

### ○学校教育課

そのとおり。

### ○井上委員長

照会項目3つ目は、事業の目的と成果の「手段」と「意図」で、「学習サポート教員」「学校支援ボランティア」を分けて記載した方がわかりやすいのではないか。

### ○学校教育課

今回の指摘を受けて、記載内容が不十分であると考えた。

評価表の「意図」欄に「勉学意欲が向上し、確かな学力の定着を図る」と記載したが、「学習サポート教員」は記載のとおりであるが、「学校支援ボランティア」については、は学力だけでなく、「授業の理解の向上を図る」といった内容を追記したいと考える。

### ○井上委員長

実際に事業に携わるボランティア等の方々が、評価表から「事業の力になっている」と感じられるように、「学習サポート教員」、「学校支援ボランティア」の評価について、記載することも必要と考える。

### ○学校教育課

了。

### ○井上委員長

照会項目4つ目は、事業開始の背景で、「ボランティア等」とは「学習サポート教員」と同義ではないのか。

### ○学校教育課

評価表に記載した「ボランティア等」とは、少額ながら報酬の発生する「学習サポート教員」と、完全無報酬である「学校支援ボランティア」を示していたため、わかりやすい表記を検討したい。

### ○井上委員長

照会項目5つ目は、事業を取り巻く環境変化で、江別市の状況について加筆できないか。評価表からは、江別市の状況が読み取れないが、地域市民の参画もいただいている事業であるので、そういった視点の記載も必要と考える。

たとえば、事業開始背景として、「国が学力向上を求めるから事業化」したのか、「地域として、ボランティアやサポート教員の参画人数が多いから事業化」したのかを記載することで、江別市の状況がより読み取りやすくなる。

### ○学校教育課

ご指摘のとおり、記載に向けて検討していきたい。

また別件にはなるが、当事業において、現在、「事業を取り巻く環境変化」が起こっており、60歳で退職した教員が再任用制度を活用することにより、「学習サポート教員」の確保が困難になってきている。

### ○井上委員長

評価表に記載するべきと考える。マイナス面も記載の上で状況を分析し、適正な担当課評価を行う必要がある。

### ○井上委員長

指標にかかる照会項目1つ目は、活動指標は、登録人数でなく年間派遣人数または派遣回数が適切ではないか

### ○学校教育課

ご指摘のとおり、指標設定の見直しを検討したい。

### ○井上委員長

照会項目2つ目は、事務事業の目的と成果の「意図」からすると、成果指標は派遣人数ではなく、学力向上を測るものではないか。

### ○学校教育課

ご指摘のとおりであるが、教育委員会として、行政活動の成果を「学力」「学習点」で示すことが適切か否か、慎重に判断しなければならない。現在の成果指標の設定においても、苦渋の判断であった。

### ○井上委員長

担当課回答のとおりである。何か妙案があればよいが難しい問題である。

このほか、意見、指摘事項のある委員がいれば発言願いたい。

## ○山下委員

事業の「意図」が「確かな学力の定着」であれば、「成果」は「学力」となり具体的に指標で示す必要性が出てくる。それであれば、「意図」の変更が適切と考える。例えば、「学習サポートが充実する」などとすれば、「成果」イコール「学力」とならないのではないか。担当課において、検討いただきたい。

## ○学校教育課

参考とさせていただく。

## ○井上委員長

国や道の背景を踏まえて市が取り組まなければならない事業であり、担当課も苦慮していると思うが、義務教育である小中学校の学習にかかる事業であれば、子育て世代にとって興味のある事業であるので、わかりやすい評価表の記載を検討いただきたい。

これをもって、「小中学校学習サポート事業」のヒアリングを終了する。

つづいて、「小学校外国語活動支援事業」のヒアリングを開始する。

記載内容にかかる照会項目 1 つ目は、事業の意図は“小学生の英語能力の向上を図る”こととしているが、これを把握することは可能か。

## ○学校教育課

把握は難しいと考える。

まず、小学校英語は数値による評価はしていない上、教育委員会として、児童生徒の能力を測り成果として公表することは困難である。

## ○井上委員長

照会項目 2 つ目は、手段に「英語能力の向上を図る」とあるが、これは意図と同じ記載であり、意図と手段が整理されていないのではないか。

## ○学校教育課

ご指摘のとおりである。修正したい。

## ○井上委員長

照会項目 3 つ目は、平成 26 年度から正職員人件費が増加した理由の記載が必要ではないか。

## ○学校教育課

事務事業評価表には、正職員人件費の増減を記載する欄がなく、取扱いも確立していないことから記載していない。記載を要するのであれば、事務事業評価表の所管課である政策推進課と協議の上、対応を検討したい。

正職員人件費の増加理由は、平成 26 年度に学校教育課が 1 名増員となり、増員分の 1 人工の配分を業務量に応じて見直した結果、業務量の増加に伴い 0.2 人工分が増加し、正職員人件費の増加となった。

## ○井上委員長

指標にかかる照会項目 1 つ目は、事務事業の目的と成果の「意図」からすると、成果指標は英語指導助手が授業に入った割合ではなく、英語能力の向上を測るものではないか

## ○学校教育課

現在の成果指標に設定している「小学校英語の総授業時数のうち、外国語英語助手が授業に入った割合」は今後も100%が続くので、たとえば「国際理解が進んだ割合」、「コミュニケーションに楽しさを感じる割合」など、適切な指標の設定について、検討していきたい。

## ○山下委員

現在の成果指標の設定については、何らかの変更を要する。

担当課回答のとおり、アンケートの実施により「コミュニケーションに楽しさを感じる割合」とするなど検討いただきたい。また、評価表の「意図」においても、「英語能力の向上」のままでは、能力向上の成果が必ず議論になってしまうので、「児童のコミュニケーション能力を高める」などに変更してはいかがか。

## ○学校教育課

了。

## ○武岡委員

平成23年度から小学校5・6年生に対して年間35時間が必修になって、平成26年度から1～4年生においても対象とされているが、すべての授業において、外国語指導助手が派遣されているのか。

## ○学校教育課

英語の読み書きを教えることより、外国人とのコミュニケーションに抵抗感を感じない、楽しく会話ができるかなどを重視している。

## ○武岡委員

指標設定について、読み手が事業内容を想像しやすい設定に見直した方がよいと考える。

また、第4回委員会で外部評価した際、事務局からの説明で事業費に補助金は含まれておらず、市費負担のみの自主事業と確認したがよろしいか。

## ○学校教育課

市費負担のみの自主事業であることは間違いない。ただし、「外国語指導助手（ALT）をできる限り活用する」という文部科学省の方針があり、江別市独自の取組として、小学校1・2年生まで対象学年を拡大して事業を実施している。

## ○武岡委員

近隣市町村と比較した場合、江別市の取組の位置付けはいかがか。

## ○学校教育課

全道の取組と比較すると江別市は充実しているが、石狩管内に限ると、江別市と同じ取組を行っている市もあれば、来年度から取り入れる予定の自治体もあり、一部で競争のような構図となっている。

## ○武岡委員

子どもの教育の充実を図ることが目的であれば、他市町村よりも充実している部分を記載した方がよいと感じた。

## ○学校教育課

記載方法を検討したい。

## ○井上委員長

事業開始が平成14年度であり、開始当初に外国語活動を経験した児童は、現在、高校生になっている。江別市で育った子は、「日常会話の中のあいさつが英語でできる」「外国人とコミュニケーションがとれる」と育つための教育を図ってきたはずなので、事業を継続している点についても記載してよいと考える。

むしろ、教育の充実面において、近隣市町村との差別化を示すことが難しければ、江別市では過去から継続して独自事業を実施しているということは記載すべきでないか。

## ○学校教育課

江別市独自の事業対象拡大などの取組状況について、次年度以降、記載したいと考える。

## ○井上委員長

外国語指導助手の採用に当たり、選考基準があれば示されたい。

## ○学校教育課

応募条件が決まっており、英語が話せること、日本語で意思疎通ができる、就労可能なビザを有している、市内勤務が可能な者などを定めている。

## ○井上委員長

教員資格の有無、日本語学校で教えたことがあるか、などの基準はないのか。

## ○学校教育課

基準は設定していないが、採用時に優先して選考している。

## ○山下委員

事業としては、1～4年生で基礎をつくり、5・6年生で学力に結び付けて、中学生からは本格的な英語、という中学校進学とのつながりについてはいかがか。

## ○学校教育課

小学校と中学校の英語のつながりについては、制度として取り組まれていない。小学校外国語活動は、学習指導要領においてもコミュニケーションを中心とした外国語活動にとどまっている。中学校からは、英単語や文法的な学習をするが、世界的に日本の英語教育は遅れている。現在、小学校英語の本格導入を国が検討しており、次回の学習指導要領の改訂において、見直しがかかる可能性があり、実際に中央教育審議会においてもそのような議論が出ている。

その段階で小学校の英語の授業の在り方が変わると見込まれるが、現段階では、英語を話すことに抵抗感を感じない生徒を増やすことが主体とされている。

## ○井上委員長

現在、外国語指導助手は何人いて、一番長い指導助手で何年いるのか。

## ○学校教育課

現在、外国語指導助手は6名おり、市内19校に対応している。一番長い指導助手で7年程度である。

○井上委員長

途中で資質等を確認し、雇用更新時に見直しは図っているか。

○学校教育課

「小学校外国語活動・英語活動指導連絡協議会」にて各指導助手の評価を確認しているほか、当該事業の問題点等を意見する場として活用している。

○井上委員長

別件の質問になるが、「グレシャムに行く児童生徒が英語であいさつができるか」、「グレシャムへ行きたいと希望する児童生徒数」といった内容は把握できるか。

○学校教育課

可能と考える。

○井上委員長

成果とは、「気軽にコミュニケーションが取れるなどの国際的な気質」と考える。このような目に見えない成果を把握する努力は重要である。

○学校教育課

事務事業評価表における指標となると、グレシャムの件は母数が少ないため設定には至らないと思われるが、成果の取り方については検討していきたい。

○井上委員長

継続事業の数値化は、進んで取り組まなければ実現しない。平成14年から事業を実施し、独自事業として対象を拡大していることの意図を鑑み、継続事業としての成果取得を検討いただきたい。

○学校教育課

了。

○中井委員

最近、国際交流協会の行事に参加する小学生が増えているが、この事業における成果の1つと考えられる。そのような視点での評価も必要ではないか。

○学校教育課

子どもたちが「外国人とのコミュニケーションを楽しんでいること」「英語の勉強が楽しいと感じること」などが成果と考えられるので、今後においては、継続事業としての成果についても調査していこうと考える。

○井上委員長

これをもって、「小学校外国語活動支援事業」のヒアリングを終了する。ご協力いただきありがとうございました。

○井上委員長

「親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）」のヒアリングを開始する。

記載内容にかかる照会項目1つ目は、記載に施設名称や場所など具体的に表記した方が分かりやすいのではないか。

### ○子ども育成課

今後は、「手段」欄に施設名称や場所などを追記するよう検討する。

### ○井上委員長

照会項目2つ目は、事業の構成する「子育て親子の交流」「相談」「託児」などが分かるように記載してもらいたい

### ○子ども育成課

今後は、「手段」欄に実施事業などを記載していく。

### ○井上委員長

照会項目3つ目は、事務事業の目的と成果の「意図」を、具体的に記載してもらいたい。

### ○子ども育成課

「全天候型の子育てのための拠点施設を整備することにより、育児等に関する不安の解消や親子同士の交流が図られ、安心して子育てができる環境を提供し、子育て支援の推進を図る。」といった内容の修正を図りたい。

### ○井上委員長

照会項目4つ目は、事業を取り巻く環境に、市外からの利用者も多いことも記載すべきではないか。

### ○子ども育成課

市外利用者については、「事業を取り巻く環境変化」の欄に記載した人口減少などの地域の課題解決につながるものと判断し、特段記載していない。

### ○井上委員長

今後の記載についても検討していないということによろしいか。

### ○子ども育成課

そのとおりである。

### ○井上委員長

成果指標には「延べ利用者数」が設定され千人単位での記載があるが、そのうち、江別市外からの利用者も含まれている旨を記載しないと、市内利用者だけの成果として誤解を生む恐れがある。

### ○子ども育成課

「延べ利用者数」の市内外の人数の統計を取っているため、今後の記載について検討していきたい。

### ○井上委員長

照会項目5つ目は、事業の開始背景で、江別市でなぜこの事業が必要になったかの記載が必要ではないか。

### ○子ども育成課

「事業の開始背景」に記載のとおり、子育て支援体制の整備とともに、アンケート等による、全天候型の遊べる施設の設置という子育てニーズに応えるもののご理解いただきたい。

### ○井上委員長

照会項目6つ目は、担当課の評価(3)で、「子育て親子のネットワーク」とあるが、具体的にどういったものか記載が必要ではないか

### ○子ども育成課

核家族化に伴い地縁関係等の希薄化が進む中、ひろばでの活動以外においても、親子同士の交流につながることを期待し「子育て親子のネットワーク」と表現したものでこのような内容の記載を検討したい。

### ○井上委員長

ネットワークを作ろうとする親子にとって、分かりやすい記載となるように修正いただきたい。

### ○子ども育成課

了。

### ○井上委員長

指標にかかる照会項目1つ目は、育児相談件数を指標に加えるべきではないか。

### ○子ども育成課

育児相談については、ひろば延べ利用者数に含めて記載しているが、今後は、活動指標としての設定を検討する。

### ○井上委員長

活動指標として設定する意味を理解して事業実施いただきたい。

目的として、相談がどのように子育てのサポートになるのかという背景がある以上、設定が必要である。

ほかに質問、意見、または指摘のある委員がいれば発言願う。

### ○山下委員

訂正案まで示され納得した。ほかに確認したい部分が2点ある。

1点目は、照会項目5つ目の「事業の開始背景」の回答にあった「子育てニーズ」とは、具体的にどのようなニーズであるのか。また、総事業費として、毎年約40,000千円を支出しているが、国費補助があるのであれば市費負担はどの程度であるか。

### ○子ども育成課

平成27年度当初においては、事業費26,014千円のうち、約18,900千円が市費による負担である。

### ○山下委員

了。平成27年度当初の市費だけで事業費18,900千円のほか、正職員人件費15,644千円の支出が見込まれており、総事業費34,544千円の市費負担がある。

多額の事業費を市費で負担にもかかわらず、平成25年度から新規で事業開始し、評価表の「事業開始背景」欄には何も記載がない。本来、新規事業を実施するのであれば、「事業開始背景」欄に記載することにより、市は「説明責任」を果たすべきと考える。

2点目は、先程の説明のとおり、「ぽこ あ ぽこ」には市外利用者もいるとのことであるが、評価表の対象指標で「小学生以下の児童数（市外把握困難）」とあるが、成果指標との整合性を図らなければならない。それであれば、対象指標の「(市外把握困難)」を削除してはいかがか。

#### ○子ども育成課

1点目の事業開始背景については、平成24年度の「江別市人口減少対策少子化対策」に基づき、関係部署や若手職員による会議にて検討の上、幼稚園連合会、江別保育園連合会へ対して、子育て世代へ向けたアンケート調査を実施した。その結果、天候に左右されず安心して遊べる場、冬でも思い切り体を使って遊べる場を整備してほしい旨の要望が多かったことから、利便性の高い商業施設内に施設を設置した経緯がある。

2点目は、ご指摘のとおり、対象指標「小学生以下の児童数（市外把握困難）」から「(市外把握困難)」を削除したい。

#### ○山下委員

わかりやすい説明であるが、説明内容が評価表に記載されていればよいと感じた。

#### ○子ども育成課

今後、評価表への記載を検討する。

#### ○井上委員長

山下委員の意見は大切な視点である。子育てに関するニーズには「冬期の遊び場がない」、「買物に行きやすい中心街に遊び場がほしい」といったものがあり、これらのニーズをとらえたことにより、子育て世代のネットワークで知名度が広がって利用者数が増加したと考えられる。評価表の担当課の評価には「子育てニーズの複雑化や多様化」と記載されているが、この事業は確実にニーズをとらえているはずなので、担当課の評価において、その旨を整理して記載すべきと考える。

相談件数が多いことについても、この施設が足を運びやすく相談しやすいという、子育て支援の役割を果たしていることが伺えるが、評価表からは読み取れない。今後については、評価表からも状況が読み取れるようなわかりやすい記載を心掛けていただきたい。

さらに、子育てする母親とは細かな部分まで気になるものであるから、保育士のほかにボランティア活動で運営に携わっている人がいるのであれば、少し記載いただくだけで、より良い評価表になるはずである。

#### ○子ども育成課

ご指摘のとおり、記載内容の改善について検討したい。

#### ○井上委員長

ほかに意見のある委員は発言願いたい。

#### ○武岡委員

延べ利用者数について、市内外の利用者数を把握しているとのことであるが、それぞれの実績を確認したい。

### ○子ども育成課

9月末現在の実績で、市内利用者19,934人、市外20,382人である。今年度においては、市内利用者を市外利用者が上回っているが、前年度までは市内利用者の方が多かった。

### ○武岡委員

市内外からの利用条件に違いはあるか。

### ○子ども育成課

利用条件に差はないが、「ぽこ あ ぽこ」施設内で実施する講座・講習会において、江別市民を対象としている。

### ○井上委員長

たとえば、今後、市外利用者が激増し、施設の利用定員を理由に制限された際に、利用者が市外からの利用者ばかりであったら、市内利用希望者はどのように感じるだろうか。

市民のための事業ではなく、市外利用者の比率が著しく増加した場合の対策はあるか。

### ○子ども育成課

市民からも市外利用者との差別化を図るべきとの意見が出ている。現状では、講座・講習会における市民の優遇のみであることから、利用方法についても、今後、検討を要すると考えている。

### ○井上委員長

市外利用者の分析はしているか。

### ○子ども育成課

市外利用者の大半は札幌市在住者である。

### ○井上委員長

札幌市との子育て部門との意見交換はしたことがあるか。

### ○子ども育成課

していない。

### ○井上委員長

今後は、そのような場面が必要になるのではないか。

ほかに意見のある委員がいれば発言願う。

### ○千里副委員長

多くの人が利用できる事業は、良い事業と考える。

市外利用者の多さには驚いたが、「江別市には魅力的な施設がある」と市外へもPRができてるといえる。その反面、施設の運営費用を市民が負担しているという矛盾も抱えている。支出面は評価表の事業費の記載から読み取りが可能であるが、託児の料金設定等、この施設の収入面がどのような状況であるか確認したい。

### ○子ども育成課

託児の料金設定は300円/時間であるが、施設収入については、手元の資料に記載がない。

#### ○千里副委員長

了。一定の収入が確保されれば、事業費が高くても市の負担は軽くなる。コスト意識について確認したかった。

#### ○井上委員長

千里副委員長の意見について、評価表の担当課評価の「(5) 効率性」欄は、「現状の成果を落とさずにコスト削減する方法」を分析すべき項目であるが、担当課評価では、「コスト削減は事業の後退につながる」と記載されている。しかし、託児による収入面も事業のコストとして検討すべきではないか。

コスト意識とは、事業運営する際の視点として非常に重要な要素である。微々たるものであっても記載し、分析及び評価をすべきと考える。

#### ○武岡委員

同じく「(5) 効率性」の「子育て支援センター」という記載があるが、「子育て支援センター」の説明が必要であり、「子育てひろば」との関連性も記載すべきではないか。

#### ○子ども育成課

「子育てひろば」という名称であり、「子育て支援センター」としての機能を持っている施設である。評価表上は説明が不足していると感じたので、今後、記載を検討したい。

#### ○井上委員長

評価表においては、「事業開始背景」欄にて「江別市内の子育て支援センターは地域に存在し、利用が増加してきている。市民からは、全天候型施設のニーズが多かったため本施設を開設した。」などと記載すればよいと考える。

この事業は非常に良い事業と思うが、もう少し読み手にわかりやすい親切心を持った記載を心掛けていただきたい。

#### ○中井委員

この評価表にかかることではないが、要望として聞いてほしい。

現在、市で毎年実施しているアンケート調査の結果からも、市民の声を確認することができる。このような市民の声を再認識して、事業を進めてもらいたい。

#### ○井上委員長

これをもって、「親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）」のヒアリングを終了する。ご協力いただきありがとうございました。

### (2) その他

## 3 その他

#### ○事務局

本日をもって、平成27年度江別市行政評価外部評価委員会のヒアリング照会が終了した。書面照会については、現在、各課取りまとめ中であるが、この結果をもって、委員長、副委員長と調整の上、第6回委員会に平成27年度外部評価結果案を示す予定でいる。

○井上委員長  
了。

#### 4 閉会